

## 第4章 様式集

### 3. 宅地造成等工事関係様式（案）

① 宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則			4
様式2	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書		5
様式3	資金計画書（宅地造成又は特定盛土等に関する工事）		7
様式4	土石の堆積に関する工事の許可申請書		9
様式5	資金計画書（土石の堆積に関する工事）		11
様式7	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書		13
様式8	土石の堆積に関する工事の変更許可申請書		15
様式9	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の完了検査申請書		17
様式11	土石の堆積に関する工事の確認申請書		18
様式13	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書		19
様式15	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の届出書		20
様式16	土石の堆積に関する工事の届出書		21
様式17	擁壁等に関する工事の届出書		22
様式18	公共施設用地の転用の届出書		23
様式19	特定盛土等に関する工事の届出書		24
様式20	土石の堆積に関する工事の届出書		26
様式21	特定盛土等に関する工事の変更届出書		28
様式22	土石の堆積に関する工事の変更届出書		30
様式23	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の標識		32
様式24	土石の堆積に関する工事の標識		33
② 鹿児島市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則			34
様式第4	宅地造成等に関する工事の協議申出書		35
様式第5	宅地造成等成工事着手届		36
様式第6	宅地造成等工事廃止届		37
様式第7	宅地造成等工事一部完了検査申請書		38
様式第9	届出工事変更届書		39
様式第10	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告		40
様式第11	許可申請手数料減免申請書		41
③ 宅造許可その他様式（規則外参考様式）			42
参考様式	宅地造成等工事施行同意書（土地の権利者用）		43
参考様式	宅地造成等工事施行同意書（建築物その他の工作物の権利者用）		44
参考様式	宅地造成等区域内権利者一覧表（土地の権利者用）		45
参考様式	宅地造成等区域内権利者一覧表（建築物その他の工作物の権利者用）		46
参考様式	設計者の資格に関する申告書（宅造許可用）		47
参考様式	委任状（宅造許可用）		48
参考様式	誓約書（宅造許可用）		49

	参考様式	協議書（宅造許可用）	50
	参考様式	地盤調査に関する確約書（宅造許可用）	51
	参考様式	宅地造成等工事に関する変更届出書	52
	参考様式	宅地造成等に関する工事の検査済証交付前の建築工事着工承認申請書	53
	参考様式	宅地造成等工事変更協議申出書	54
	参考様式	宅地造成等に関する工事の許可申請書の取下書	55
	参考様式	工事主の資力及び信用に関する申告書	56
	参考様式	工事施行者の能力に関する申告書	57
	参考様式	暴力団等に該当しない旨の誓約書	58
	参考様式	届出工事届出者地位承継届出書	59
	参考様式	届出工事届出者等名義変更届出書	60
	参考様式	届出工事に係る軽微な変更届出書	61
	参考様式	届出工事完了届出書	62
	参考様式	届出工事廃止届出書	63

#### 4. 事前相談関係様式（案）

	① 開発宅造・建築相談書		64
	参考様式	開発宅造・建築相談書	65

### 3. 宅地造成工事関係様式（案）

①宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則

様式第二 許可申請書（土地の形質変更）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第12条第1項 第30条第1項 } の規定により、 許可を申請します。  年 月 日  殿  申請者 氏名		※手数料欄			
1 工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	( )				
2 設計者住所氏名					
3 工事施行者住所氏名					
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)				
5 土地の面積	平方メートル				
6 工事着手前の土地利用状況					
7 工事完了後の土地利用					
8 盛土のタイプ	平地盛土、腹付け盛土 ・谷埋め盛土				
9 土地の地形	溪流等への該当 有・無				
10 工事の概要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル			
	ロ 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル			
	ハ 盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル		
		切土	立方メートル		
	ニ 擁壁	番号	構造	高さ	延長
				メートル	メートル
	ホ 崖面崩壊防止施設	番号	種類	高さ	延長
				メートル	メートル
ヘ 排水施設	番号	種類	内法寸法	延長	
			センチメートル	メートル	
ト 崖面の保護の方法					
チ 崖面以外の地表面の保護の方法					

	リ 工事中の危害防止のための措置			
	ヌ その他の措置			
	ル 工事着手予定年月日		年 月 日	
	ヲ 工事完了予定年月日		年 月 日	
	ワ 工程の概要			
11	その他必要な事項			
※受付欄	※決裁欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄	
年 月 日			年 月 日	
第 号			第 号	
係員氏名			係員氏名	
〔注意〕				
<ol style="list-style-type: none"> <li>1 ※印のある欄は記入しないでください。</li> <li>2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。</li> <li>3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。</li> <li>4 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。</li> <li>5 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。</li> <li>6 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。</li> <li>7 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください(複数選択可)。</li> <li>8 9 欄は、溪流等(令第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付してください。</li> <li>9 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。</li> <li>10 本申請書及び添付書類に記載された個人情報は、宅地造成又は特定盛土等規制法の運用を目的として、市町村等の行政機関への情報提供及び許可情報の公表に利用いたします。</li> </ol>				

様式第三 資金計画書（土地の形質変更）

資金計画書（宅地造成又は特定盛土等に関する工事）

1 収支計画

(単位 千円)

科 目		金 額
収 入	自己資金	
	借入金	
	〇〇〇	
	処分収入	
	〇〇〇	
	補助負担金	
〇〇〇		
	計	
支 出	用地費	
	工事費	
	整地工事費	
	道路工事費	
	排水施設工事費	
	防災施設工事費	
	〇〇〇	
	附帯工事費	
	事務費	
	借入金利息	
〇〇〇		
	計	

2 年度別資金計画書

(単位 千円)

科目	年度			年度	
	年度	年度	年度	年度	計

支 出	事業費 用地費 工事費 附帯工事費 事務費 借入金利息 〇〇〇 借入償還金 〇〇〇 計					
	自己資金 借入金 〇〇〇 処分収入 〇〇〇 補助負担金 〇〇〇 〇〇〇 計					
	借入金の借入先					

様式第四 許可申請書（土石の堆積）

土石の堆積に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第12条第1項 第30条第1項 } の規定により、許可を申請します。  年 月 日 殿  申請者 氏名			※手数料欄	
1 工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)		( )		
2 設計者住所氏名				
3 工事施行者住所氏名				
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度: 度 分 秒、 経度: 度 分 秒)		
5 土地の面積		平方メートル		
6 工事の目的				
7 工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル		
	ロ 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル		
	ハ 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル		
	ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配			
	ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置			
	ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置			
	ト 空地の設置	番 号	空地の幅 メートル	
	チ 雨水その他の地表水を有効に排除する措置			
	リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置			
	ヌ 工事中の危害防止のための措置			
	ル そ の 他 の 措 置			
	ヲ 工事着手予定年月日	年 月 日		
	ワ 工事完了予定年月日	年 月 日		
	カ 工程の概要			
8 その他必要な事項				
※受付欄	※決裁欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄	
年 月 日			年 月 日	
第 号			第 号	
係員氏名			係員氏名	
[注意]				

- 1 ※印のある欄は記入しないでください。
- 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。
- 4 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
- 5 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 6 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。
- 7 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。
- 8 本申請書及び添付書類に記載された個人情報、宅地造成又は特定盛土等規制法の運用を目的として、市町村等の行政機関への情報提供及び許可情報の公表に利用いたします。

様式第五 資金計画書（土石の堆積）

資金計画書（土石の堆積に関する工事）

1 収支計画

(単位 千円)

科 目		金 額
収 入	自己資金	
	借入金	
	〇〇〇	
	処分収入	
	〇〇〇	
	補助負担金	
〇〇〇		
〇〇〇		
	計	
支 出	用地費	
	工事費	
	整地工事費	
	防災施設工事費	
	撤去工事費	
	〇〇〇	
	附帯工事費	
	事務費	
	借入金利息	
	〇〇〇	
	計	

2 年度別資金計画書

(単位 千円)

科目		年度	年度	年度	(単位 千円)	
					年度	計
支 出	事業費					
	用地費					
	工事費					
	附帯工事費					
	事務費					
	借入金利息 〇〇〇					
	借入償還金 〇〇〇					
	計					
収 入	自己資金					
	借入金 〇〇〇					
	処分収入 〇〇〇					
	補助負担金 〇〇〇					
	〇〇〇					
	計					
借入金の借入先						

様式第七 変更許可申請書（土地の形質変更）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第16条第1項 第35条第1項 } の規定により、変更 の許可を申請します。  年 月 日 殿 申請者 氏名				※手数料欄	
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名) ( )				
2	設計者住所氏名				
3	工事施行者住所氏名				
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度) (緯度: 度 分 秒、 経度: 度 分 秒)				
5	土地の面積 平方メートル				
6	工事着手前の土地利用状況				
7	工事完了後の土地利用				
8	盛土のタイプ 平地盛土、腹付け盛土 ・谷埋め盛土				
9	土地の地形 溪流等への該当 有・無				
10 工 事 の 概 要	イ	盛土又は切土の高さ			メートル
	ロ	盛土又は切土をする土地の面積			平方メートル
	ハ	盛土	立方メートル		
		切土	立方メートル		
	ニ	擁壁	番号	構造	高さ 延長 メートル メートル
	ホ	崖面崩壊防止施設	番号	種類	高さ 延長 メートル メートル
	ヘ	排水施設	番号	種類	内法寸法 延長 センチメートル メートル
	ト	崖面の保護の方法			
チ	崖面以外の地表面の保護の方法				
リ	工事中の危害防止のための措置				
ヌ	その他の措置				
ル	工事着手予定年月日 年 月 日				
ヲ	工事完了予定年月日 年 月 日				
ワ	工程の概要				
11	その他必要な事項				

12 変 更 の 理 由			
13 許 可 番 号	第 号		
※受 付 欄	※決 裁 欄	※ 許可に当たって付した条件	※許 可 番 号 欄
年 月 日			年 月 日
第 号			第 号
係員氏名			係員氏名
<p>[注意]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>※印のある欄は記入しないでください。</li> <li>申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。</li> <li>1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。</li> <li>2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。</li> <li>3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。</li> <li>4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。</li> <li>8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください(複数選択可)。</li> <li>9 欄は、溪流等(令第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付してください。</li> <li>11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。</li> </ol>			

様式第八 変更許可申請書（土石の堆積）

土石の堆積に関する工事の変更許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第16条第1項 第35条第1項 } の規定により、許可を申請します。  年 月 日 殿  申請者 氏名		※手数料欄		
1 工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)		( )		
2 設計者住所氏名				
3 工事施行者住所氏名				
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)		
5 土地の面積		平方メートル		
6 工事の目的				
7 工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル		
	ロ 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル		
	ハ 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル		
	ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配			
	ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置			
	ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置			
	ト 空地の設置	番 号	空地の幅	
			メートル	
	チ 雨水その他の地表水を有効に排除する措置			
	リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置			
	ヌ 工事中の危害防止のための措置			
ル そ の 他 の 措 置				
ヲ 工事着手予定年月日	年	月	日	
ワ 工事完了予定年月日	年	月	日	
カ 工程の概要				
8 その他必要な事項				
9 変更の理由				
10 許可番号		第 号		
※受付欄	※決裁欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄	

年 月 日			年 月 日
第 号			第 号
係員氏名			係員氏名
<p>〔注意〕</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 ※印のある欄は記入しないでください。</li> <li>2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。</li> <li>3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。</li> <li>4 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。</li> <li>5 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。</li> <li>6 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。</li> <li>7 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。</li> </ol>			

様式第九 完了検査申請書

※受付欄
年 月 日
第 号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の完了検査申請書

年 月 日

殿

工事主 住所  
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 17 条第 1 項  
第 36 条第 1 項 } の規定による検査を申請します。

1 工 事 完 了 年 月 日	年 月 日
2 許 可 番 号	第 号
3 許 可 年 月 日	年 月 日
4 工事をした土地の所在地及び地番	
5 工事 施 行 者 住 所 氏 名	
6 備 考	

[注意]

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 工事主又は5欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

※受付欄 年 月 日 第 号
----------------------

土石の堆積に関する工事の確認申請書

年 月 日

殿

工事主 住所  
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 17 条第 4 項  
第 36 条第 4 項 } の規定による確認を申請します。

1 工 事 完 了 年 月 日	年 月 日
2 許 可 番 号	第 号
3 許 可 年 月 日	年 月 日
4 工事をした土地の所在地及び地番	
5 工事 施 行 者 住 所 氏 名	
6 備 考	

[注意]

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 工事主又は5欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

様式第十三 中間検査申請書

※受付欄 年 月 日 第 号
----------------------

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書

年 月 日

殿

工事主 住所  
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 18 条第 1 項  
第 37 条第 1 項 } の規定による中間検査を申請します。

1 許 可 番 号	第 号		
2 許 可 年 月 日	年 月 日		
3 工事をしている土地の所在地及び地番			
4 工事施行者住所氏名			
5 今回中間検査の対象となる特定工程に係る工事	検査実施回	第 回	
	特定工程		
	特定工程に係る工事終了年月日	年 月 日	
6 今回申請以前の中間検査受検履歴	検査実施回	第 回	第 回
	特定工程		
	中間検査合格証		
	番 号	第 号	第 号
	交付年月日	年 月 日	年 月 日
7 今回申請以降の中間検査受検予定	検査実施回	第 回	第 回
	特定工程		
	特定工程に係る工事終了予定年月日	年 月 日	年 月 日
8 備考			

[注意]

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 工事主又は4欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 6及び7欄は、記入欄が不足するときは、別紙に必要な事項を記入して添えてください。

様式第十五 区域指定時の届出書（土地の形質変更）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の届出書

年 月 日

殿

工事主 住所  
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第21条第1項  
第40条第1項 } の規定により、下記の工事について届け出ます。  
記

1 工事施行者住所氏名		
2 工事を行っている土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、 経度: 度 分 秒)	
3 工事を行っている土地の面積	平方メートル	
4 盛土のタイプ	平地盛土・腹付け盛土 ・谷埋め盛土	
5 盛土又は切土の高さ	メートル	
6 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル	
7 盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル
	切土	立方メートル
8 工事着手年月日	年	月 日
9 工事完了予定年月日	年	月 日
10 工事の進捗状況		

[注意]

- 1 工事主又は1欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 3 本届出書及び添付書類に記載された個人情報、宅地造成又は特定盛土等規制法の運用を目的として、市町村等の行政機関への情報提供及び届出情報の公表に利用いたします。

様式第十六 区域指定時の届出書（土石の堆積）

土石の堆積に関する工事の届出書

年 月 日

殿

工事主 住所  
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第21条第1項  
第40条第1項 } の規定により、下記の工事について届け出ます。  
記

1 工事施行者住所氏名	
2 工事を行っている土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、 経度: 度 分 秒)
3 工事を行っている土地の面積	平方メートル
4 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル
5 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル
6 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル
7 工事着手年月日	年 月 日
8 工事完了予定年月日	年 月 日
9 工事の進捗状況	

[注意]

- 1 工事主又は1欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 3 本届出書及び添付書類に記載された個人情報、宅地造成又は特定盛土等規制法の運用を目的として、市町村等の行政機関への情報提供及び届出情報の公表に利用いたします。

様式第十七 擁壁等の除却の届出書

擁壁等に関する工事の届出書

年 月 日

殿

届出者 住所  
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 21 条第 3 項  
第 40 条第 3 項 } の規定により、下記の工事について届け出ます。  
記

1 工事が行われる土地の所在地及び地番	
2 行おうとする工事の種類及び内容	
3 工事着手予定年月日	年 月 日
4 工事完了予定年月日	年 月 日

[注意] 届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

様式第十八 公共施設用地からの転用の届出書

公共施設用地の転用の届出書

年 月 日

殿

届出者 住所  
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第21条第4項  
第40条第4項 } の規定により、下記のとおり届け出ます。  
記

1 転用した土地の所在地 及び地番	
2 転用した土地の面積	平方メートル
3 転用前の用途	
4 転用後の用途	
5 転用年月日	年 月 日

〔注意〕 届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

様式第十九 特盛区域における工事の届出書（土地の形質変更）

特定盛土等に関する工事の届出書

年 月 日

殿

届出者 住所  
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第 27 条第 1 項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	( )			
2	設計者住所氏名				
3	工事施行者住所氏名				
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)			
5	土地の面積	平方メートル			
6	工事着手前の土地利用状況				
7	工事完了後の土地利用				
8	盛土のタイプ	平地盛土、腹付け盛土 ・谷埋め盛土			
9	土地の地形	溪流等への該当 有・無			
工 事 の 概 要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル			
	ロ 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル			
	ハ 盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル		
		切土	立方メートル		
	ニ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	ホ 崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長
				メートル	メートル

へ 排 水 施 設	番 号	種 類	内法寸法	延 長
			センチメートル	メートル
ト 崖面の保護の方法				
チ 崖面以外の地表面の保護の方法				
リ 工事中の危害防止のための措置				
ヌ その他の措置				
ル 工事着手予定年月日		年	月	日
ヲ 工事完了予定年月日		年	月	日
ワ 工程の概要				
11 その他必要な事項				
<p>〔注意〕</p> <p>1 届出者、1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。</p> <p>2 1欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。</p> <p>3 3欄は、未定の場合は、後で定まってから工事着手前に届け出てください。</p> <p>4 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。</p> <p>5 8欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください(複数選択可)。</p> <p>6 9欄は、溪流等(令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付してください。</p> <p>7 11欄は、特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。</p> <p>8 本届出書及び添付書類に記載された個人情報、宅地造成又は特定盛土等規制法の運用を目的として、市町村等の行政機関への情報提供及び届出情報の公表に利用いたします。</p>				

様式第二十 特盛区域における工事の届出書（土石の堆積）

土石の堆積に関する工事の届出書

年 月 日

殿

届出者 住所  
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第 27 条第 1 項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	( )		
2	設計者住所氏名			
3	工事施行者住所氏名			
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)		
5	土地の面積	平方メートル		
6	工事の目的			
7 工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル		
	ロ 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル		
	ハ 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル		
	ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配			
	ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置			
	ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置			
	ト 空地の設置	番 号	空地の幅	メートル
	チ 雨水その他の地表水を有効に排除する措置			
	リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置			
	ヌ 工事中の危害防止のための措置			
	ル そ の 他 の 措 置			
	ヲ 工事着手予定年月日	年	月	日
	ヾ 工事完了予定年月日	年	月	日
カ 工 程 の 概 要				
8	その他必要な事項			
〔注意〕				
1 届出者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。				
2 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。				
3 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。				
4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入				

してください。

- 5 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。
- 6 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。
- 7 本届出書及び添付書類に記載された個人情報、宅地造成又は特定盛土等規制法の運用を目的として、市町村等の行政機関への情報提供及び届出情報の公表に利用いたします

様式第二十一 特盛区域における工事の変更届出書（土地の形質変更）  
 特定盛土等に関する工事の変更届出書

年 月 日

殿

届出者 住所  
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第 28 条第 1 項の規定により、下記の工事の変更について届け出ます。

記

1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	( )			
2	設計者住所氏名				
3	工事施行者住所氏名				
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)			
5	土地の面積	平方メートル			
6	工事着手前の土地利用状況				
7	工事完了後の土地利用				
8	盛土のタイプ	平地盛土、腹付け盛土 ・谷埋め盛土			
9	土地の地形	溪流等への該当 有・無			
10 工 事 の 概 要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル			
	ロ 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル			
	ハ 盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル		
		切土	立方メートル		
	ニ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	ホ 崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	ヘ 排 水 施 設	番 号	種 類	内法寸法	延 長
				センチメートル	メートル
	ト 崖面の保護の方法				
チ 崖面以外の地表面の保護の方法					
リ 工事中の危害防止のための措置					
ヌ その他の措置					
ル 工事着手予定年月日	年 月 日				
ロ 工事完了予定年月日	年 月 日				
ワ 工程の概要					
11	その他必要な事項				
12	変更の理由				

〔注意〕

- 1 届出者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。
- 3 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
- 4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 5 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください(複数選択可)。
- 6 9 欄は、溪流等(令第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付してください。
- 7 11 欄は、特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

様式第二十二 特盛区域における工事の届出書（土石の堆積）

土石の堆積に関する工事の変更届出書

年 月 日

殿

届出者 住所  
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第 28 条第 1 項の規定により、下記の工事の変更について届け出ます。  
記

1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	( )
2	設計者住所氏名	
3	工事施行者住所氏名	
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)
5	土地の面積	平方メートル
6	工事の目的	
7 工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル
	ロ 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル
	ハ 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル
	ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配	
	ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置	
	ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置	
	ト 空地の設置	番号 空地の幅 メートル
	チ 雨水その他の地表水を有効に排除する措置	
	リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置	
	ル その他の措置	
ヲ 工事着手予定年月日	年 月 日	
ワ 工事完了予定年月日	年 月 日	
カ 工程の概要		
8	その他必要な事項	
9	変更の理由	
[注意] 1 届出者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 2 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。		

- 3 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
- 4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 5 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。
- 6 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

様式第二十三 標識（土地の形質変更）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の標識

← 90センチメートル以上 →						
{ 宅地造成及び特定盛土等に関する工事の許可 特定盛土等に関する工事の届出 }				済標識		
70センチメートル以上	1	工事主の住所氏名			見取図	
	2	許可番号	第	号		
	3	許可又は届出年月日	年	月		日
	4	工事施行者の氏名				
	5	現場管理者の氏名				
	6	盛土又は切土の高さ	メートル			
	7	盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル			
	8	盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル		
			切土	立方メートル		
	9	工事着手予定年月日	年	月		日
	10	工事完了予定年月日	年	月		日
	11	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先				
12	許可または届出担当の都道府県部局名称連絡先					
↑ 50センチメートル以上 ↓						

〔注意〕

- 1 1欄の工事主、4欄の工事施行者又は5欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2、3、9及び10欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

様式第二十四 標識（土石の堆積）

土石の堆積に関する工事の標識

← 90センチメートル以上 →				
土石の堆積に関する工事の許可又は届出済標識				
70センチメートル以上	1	工事主の住所氏名	見取図	
	2	許可番号		第 号
	3	許可又は届出年月日		年 月 日
	4	工事施行者の氏名		
	5	現場管理者の氏名		
	6	土石の堆積の最大堆積高さ		メートル
	7	土石の堆積を行う土地の面積		平方メートル
	8	土石の堆積の最大堆積土量		立方メートル
	9	工事着手予定年月日		年 月 日
	10	工事完了予定年月日		年 月 日
	11	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先		
	12	許可または届出担当の都道府県部局名称連絡先		
↑ 50センチメートル以上 ↓				

〔注意〕

- 1 1 欄の工事主、4 欄の工事施行者又は 5 欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2、3、9 及び 10 欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

### **3. 宅地造成工事関係様式（案）**

②鹿児島市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則

様式第4 宅地造成等に関する工事の協議申出書

年 月 日					
鹿 児 島 市 長 殿					
申請者 住所 氏名					
印					
宅地造成及び特定盛土等規制法 {第15条} 第34条} の規定により協議を申し出ます。					
1 工事主住所氏名					
2 設計者住所氏名					
3 工事施行者住所氏名					
4 宅地の所在及び地番		鹿児島市			
5 宅地の面積		平方メートル			
工 事 の 概 要	ア 切土又は盛土をする土地の面積	平方メートル			
	イ 切土又は盛土の土量	切 土	立方メートル		
		盛 土	立方メートル		
	ウ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
				m	m
				m	m
	エ 崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長
				m	m
				m	m
	オ 排 水 施 設	番 号	種 類	内のり寸法	延 長
				cm	m
				cm	m
	カ かけ面の保護の方法				
	キ 工事中の危害防止のための措置				
ク その他の措置					
ケ 工事着手予定年月日			年 月 日		
コ 工事完了予定年月日			年 月 日		
サ 工程の概要					
7 その他必要な事項					
※ 許可にあたって付した条件					

様式第5 宅地造成等工事着手届

宅地造成等工事着手届

年 月 日

鹿 児 島 市 長 殿

届出者 住所  
氏名

印

宅地造成等の工事に着手したいので、鹿児島市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第6条の規定により、次のとおり届け出ます。

1	許可年月日及び番号	年 月 日 第 号	
2	宅地造成等位置及び地番		
3	工事着手年月日	年 月 日	
4	完了予定年月日	年 月 日	
5 工事 監理者	住 所 氏 名		
	連 絡 場 所	(電話 )	
	資 格 免 許 等		
6 工事 施行者	住 所 氏 名		
	連 絡 場 所	(電話 )	
	主任 技術 者	住 所 氏 名	
		資 格 免 許 等	

様式第 6 宅地造成等工事廃止届出

年 月 日								
鹿 児 島 市 長 殿								
<u>工事主</u> 住所 氏名		印						
宅 地 造 成 等 工 事 廃 止 届								
工事を廃止したので届け出ます。								
廃止の理由								
許 可 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 第 号							
受付印								
<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">課 長</td> <td style="padding: 5px;">係 長</td> <td style="padding: 5px;">係</td> </tr> <tr> <td style="height: 30px;"></td> <td style="height: 30px;"></td> <td style="height: 30px;"></td> </tr> </table>			課 長	係 長	係			
課 長	係 長	係						

様式第7 宅地造成等工事一部完了検査申請書

宅 地 造 成 等 工 事 一 部 完 了 検 査 申 請 書

鹿児島市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第8条第2項の規定による検査を申請します。

年 月 日

鹿児島市長殿

工事主 住所  
氏名

印

1 工事一部完了年月日	年 月 日
2 許 可 番 号	第 号
3 許 可 年 月 日	年 月 日
4 工事をした土地の所在 及び地番	
5 工事施行者住所氏名	
6 工事一部完了地の面積	平方メートル
7 工事一部完了検査を必要とする理由	
8 工事完了箇所図	別添のとおり
9 備 考	

様式第9 届出工事変更届書

年 月 日								
鹿児島市長 殿  <div style="text-align: center;"> <u>工事主</u> 住所                      氏名 <span style="float: right;">印</span> </div> <p style="text-align: center;">届 出 工 事 変 更 届 書</p> 次のとおり届出工事を変更したので届け出ます。								
	変 更 前	変 更 後						
1 工事をしている土地の所在及び地番								
2 工事をしている土地の面積	平方メートル	平方メートル						
3 工事着手年月日	年 月 日	年 月 日						
4 工事完了予定年月日	年 月 日	年 月 日						
5 工事の進ちょく状況								
許 可 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日	第 号						
受付印     <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">課 長</td> <td style="padding: 2px;">係 長</td> <td style="padding: 2px;">係</td> </tr> <tr> <td style="height: 30px;"></td> <td style="height: 30px;"></td> <td style="height: 30px;"></td> </tr> </table>			課 長	係 長	係			
課 長	係 長	係						

様式第10 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書

定期報告書

年 月 日

鹿児島市長 殿

工事主 住所  
氏名

〔法人にあつては、その事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）<sup>{第19条第1項}</sup>  
<sup>{第38条第1項}</sup>の規定に基づき、工事の実施状況等について以下のとおり報告します。

共通	1	工事が施行される土地の所在地	
	2	工事の許可年月日及び許可番号	
	3	前回の報告年月日 (2回目以降のみ記入)	
盛宅 土等 造成 又は 工事 特定	4	報告の時点における盛土又は切土の高さ	
	5	報告の時点における盛土又は切土の面積	
	6	報告の時点における盛土又は切土の土量	
	7	報告の時点における擁壁等 に関する工事の施行状況	
土石 の堆 積に 関す る工 事	8	報告の時点における土石の堆積の高さ	
	9	報告の時点における土石の堆積の面積	
	10	報告の時点における堆積 されている土石の土量	
	11	前回の報告の時点から新たに堆積された 土石の土量及び除却された土石の土量	

(備考) 宅地造成又は特定盛土等に関する工事について報告を行う場合は1欄から7欄までを、土石の堆積に関する工事について報告を行う場合は1欄から3欄まで及び8欄から11欄までを記入すること。

様式第 1 1 許可申請手数料減免申請書

許 可 申 請 手 数 料 減 免 申 請 書

鹿児島市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第 1 6 条第 2 項の規定により、下記のとおり許可申請手数料を減免して下さるよう関係書類を添えて申請します。

年 月 日

鹿 児 島 市 長 殿

工事主 住所  
氏名

印

記

1 宅地造成等所在及び地番	
2 宅地造成等の面積	平方メートル
3 宅地造成等をする土地の面積	平方メートル
4 減免を受けようとする理由	
5 条例に規定する手数料額	円
6 そ の 他	
※ 減 免 金 額	円

受付印

課 長	係 長	係
-----	-----	---

### 3. 宅地造成工事関係様式（案）

③宅造許可その他様式（規則外参考様式）

宅地造成等工事施行同意書（土地の権利者用）

申請者 住所  
氏名

私が権利を有する次の物件について、上記の者が宅地造成工事を行うことに同意します。

所在地 及び地番	地目	面積 (㎡)	権利の種別	同意 年月日	権利者の住所氏名	印	備考

注

- 1 権利の種別欄は、所有権、抵当権等の別を記入すること。
- 2 同一物件に権利者が2人以上いる場合は、備考欄にその旨を記入すること。

参考様式 宅地造成等工事施行同意書（建築物その他の工作物の権利者用）

宅地造成等工事施行同意書（建築物その他の工作物の権利者用）

申請者 住所  
氏名

私が権利を有する次の物件について、上記の者が宅地造成工事を行うことに同意します。

所在地 及び地番	工作物 の種類	工作物の 形状及び 敷地面積	権利の 種別	同意 年月日	権利者の住所氏名	印	備考

注

- 1 権利の種別欄は、所有権、抵当権等の別を記入すること。
- 2 同一物件に権利者が2人以上いる場合は、備考欄にその旨を記入すること。

参考様式 宅地造成等区域内権利者一覧表（土地の権利者用）

宅地造成等区域内権利者一覧表（土地の権利者用）

所在地 及び地番	地目	面積 (㎡)	権利の種別	権利者の住所氏名	同意の有 無	備考

注

- 1 権利の種別欄は、所有権、抵当権等の別を記入すること。
- 2 同一物件に権利者が2人以上いる場合は、備考欄にその旨を記入すること。

参考様式 宅地造成等区域内権利者一覧表（建築物その他の工作物の権利者用）

宅地造成等区域内権利者一覧表（建築物その他の工作物の権利者用）

所在地 及び地番	工作物 の種類	工作物の形 状及び敷地 面積	権利の種類別	権利者の住所氏名	同意の 有 無	備 考

注

- 1 権利の種類欄は、所有権、抵当権等の別を記入すること。
- 2 同一物件に権利者が2人以上いる場合は、備考欄にその旨を記入すること。

設計者の資格に関する申告書

年 月 日

鹿児島市長 殿

設計者 住所  
氏名

年 月 日生

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第13条第2項  
第31条第2項} に規定する設計資格について、次のとおり申告します。

宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第21条の講ずべきものとされる措置		<input type="checkbox"/> 高さが5mを超える擁壁の設置 <input type="checkbox"/> 切土又は盛土をする土地の面積が1500㎡を超える土地の排水施設			
宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第17条の該当資格		<input type="checkbox"/> 1号 <input type="checkbox"/> 2号 <input type="checkbox"/> 3号 <input type="checkbox"/> 4号 <input type="checkbox"/> 5号 1 2 3 4 5			
学歴	学校名	学部学科名	卒業（中退）年月日	修業年限	
			卒業 年 月 日 中退	年 箇月	
建に築よする法資格	資格内容		取得年月日	登録又は合格番号	
	<input type="checkbox"/> 技術士（部門） <input type="checkbox"/> 一級建築士 <input type="checkbox"/> その他				
実務経歴	勤務先	職務内容	在職期間		
			年 月 ～ 年 月（年 月）		
			年 月 ～ 年 月（年 月）		
			年 月 ～ 年 月（年 月）		
			年 月 ～ 年 月（年 月）		
設計経歴	事業主体	工事施行者	施行場所	面積	許可年月日及び番号

注

- 印のある欄は、該当事項の□に×印を付け、該当資格の欄は該当事項を○で囲むこと。
- 学歴欄は、設計資格に関係のある最終学歴を記入すること。
- 実務経歴及び設計経歴欄は、宅地開発に関係のあるもののみを記入し、設計経歴欄に記入した工事については、当該工事の設計を申告者が行ったことを証する事業主体発行の証明書を添付すること。
- 建築士法等による資格の証明書、卒業証明書等を添付すること。

## 委 任 状

住所

氏名

（TEL      —      —      ）

上記の者を私の代理人と定め、宅地造成等工事に係る次の行為を委任します。

1. 許可申請書の提出
2. 関係機関との協議
3. 許可通知書の受理
4. 検査済証の受理

地名・地番	鹿児島市
宅地造成等面積	m <sup>2</sup>

年    月    日

住所

申請者

氏名

## 誓 約 書

鹿児島市長 殿

記

今般、私 \_\_\_\_\_ が鹿児島市 \_\_\_\_\_ に、 \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_ を目的とした**宅地造成等**の許可による造成工事を行うに際し、工事中及び完了後も  
造成工事による苦情や境界に関する紛争並びにその他諸問題等につきましては、私が責任をもって  
処理し、関係官庁には一切ご迷惑をかけないことを誓約致します。

年 月 日

住所

申請者

氏名

住所

設計者（代理人）

氏名



## 地盤調査等に関する確約書

鹿児島市長 殿

### 記

今般、私 \_\_\_\_\_ が鹿児島市 \_\_\_\_\_ で行う、宅地造成等に関する工  
事につきましては、別紙理由により事前の地盤調査を行うことができません。

つきましては、擁壁工事に着手する前迄に地盤調査等を行い、当該許可申請書の擁壁設計において  
必要となる地盤の許容応力度や設計に用いた諸定数を確認し、市長に報告した上で施工するとともに、  
完了時には地質調査等の結果を完了検査申請書に添付することを確約致します。

地盤調査等の結果、地盤改良や擁壁構造の変更が必要となる場合は、市長と協議し、承認を得た上  
で工事施工するとともに、完了検査申請を行う前迄に変更許可の手続きを行います。

年 月 日

申請者住所 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_

設計者住所 \_\_\_\_\_

(代理人)

氏名 \_\_\_\_\_

工事施行者住所 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_

※ 宅地造成等許可申請段階で工事施行者が未定の場合は、工事施行者の欄は未記入でもよいが、工事着手届の提出時に  
工事施行者の確約書も提出すること。

## 宅地造成等工事に関する変更届出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

住所  
届出者  
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第16条第2項}  
{第35条第2項} の規定に基づき、宅地造成等に関する工事の変更につ  
いて、次のとおり届け出ます。

1 変更に係る事項		
2 変更の内容	変更前	変更後
3 変更の理由		
4 許可年月日及び番号	年 月 日 指令土調宅第	号

宅地造成等に関する工事の検査済証交付前の建築工事着工承認申請書

年 月 日

鹿児島市長 殿

工事主 住所  
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第12条第1項} {第30条第1項} に基づき宅地造成工事の許可を受けた土地について、  
同法 {第17条第1項} {第36条第1項} の工事完了検査及び同法 {第17条第2項} {第36条第2項} の検査済証交付前に次のとおり建築物を  
建築したいので承認を申請します。

許可年月日及び番号	年 月 日 指令土調宅第 号		
建築物を建築する	位置		
敷地	面積	m <sup>2</sup>	
建築物	位置		
	面積	建築（構築）面積	m <sup>2</sup>
		延べ床面積	m <sup>2</sup>
検査済証交付前に建築しようとする理由			
※承認年月日及び番号	年 月 日 第 号		
※条 件			
受付印	課長	係長	係

- 注1 2部提出すること。  
 2 工事工程表、手戻り工事の内容、防災上安全性が確保されると判断できる根拠等を添付すること。  
 3 建築の確認済証の写し及び建築図面を添付すること。  
 4 ※の欄は記入しないこと。

宅地造成等工事変更協議申出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

工事主 住所 (法人の場合にあっては所在地)

氏名 (法人の場合にあっては名称及び代表者の氏名)

宅地造成等に関する工事 (許可番号 年 月 日 指令土調宅第 一 号) の変更をしたいので協議を申し出ます。

1	変 更 に 係 る 事 項	
2	変 更 の 内 容	変 更 前
		変 更 後
3	変 更 理 由	

- 備考
- ・変更理由はできるだけ詳細に記入すること。
  - ・変更に係る図面等を添付すること。

(宅地造成等用)

## 宅地造成等に関する工事の許可申請書の取下書

年 月 日

鹿児島市長 殿

申請者 住所（法人の場合にあっては所在地）

氏名（法人の場合にあっては名称及び代表者の氏名）

宅地造成等に関する工事の許可申請書を取り下げますので、次のとおり届け出ます。

1	申請年月日	年月日
2	土地の所在及び地番	
3	取り下げの理由	
受付印		

参考様式 工事主の資力及び信用に関する申告書

工事主の資力及び信用に関する申告書

年 月 日

鹿児島市長 殿

申請者 住所  
氏名又は名称及び代表者の氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第12条第2項第2号  
第30条第2項第2号} に規定する工事主の資力及び信用について、次のとおり申告します。

設 立 年 月 日	年 月 日	資本金	千円			
法令による登録等						
従 業 員 数 等						
前 年 度 事 業 費	千円	資産総額	千円			
前 年 度 納 税 額	法人税又は所得税	千円	事業税	千円		
主たる取引金融機関						
工事管理者住所氏名						
役 員 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在社年数	資格、免許、学歴その他	
宅係 地行 造為 成経 関歴	工事名	工事施行者名	工事施行場所	面積	許認可番号年月日	着工及び完了年月日

注

- 1 法令による登録等の欄には、宅地建物取引業法による免許、建築士法による建築士事務所登録、建設業法による建設業者登録等について記入すること。
- 2 添付書類
  - (1) 法人税又は所得税の納税証明書(前年度分)
  - (2) 財務諸表(法人の登記簿謄本を含む)

工事施行者の能力に関する申告書

年 月 日

鹿児島市長 殿

工事施行者 住所  
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 12 条第 2 項第 3 号 }  
{ 第 30 条第 2 項第 3 号 } に規定する工事施行者の能力について次のとおり申告  
します。

設 立 年 月 日	年 月 日	資本金	千円			
法令による登録等						
従 業 員 数 等	事 務	技 術	労 務	計		
前 年 度 納 税 額	法人税又は所得税		千円	事業税	千円	
主たる取引金融機関						
工事管理者住所氏名						
技 術 者 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在社年数	資格、免許、学歴その他	
宅 係 地 行 造 為 成 経 関 歴	工事名	工事施行者名	工事施行場所	面積	許認可番号年月日	着工及び完了年月日

注

- 1 法令による登録等の欄には、建設業法による建設業者登録、建築士法による建築士事務所登録等について記入すること。
- 2 添付書類
  - (1) 法人税又は所得税の納税証明書(前年度分)
  - (2) 事業経歴書(法人の登記簿謄本)

## 暴力団等に該当しない旨の誓約書

私（当法人・当組合を含む。）は、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

1 私（当法人・当組合を含む。役職・氏名等は次表のとおり。）は次の（1）から（4）のいずれにも該当しません。

役職	フリガナ 氏名	性別	生年月日	住所

※法人又は組合の場合は、役員役職・氏名等についても記載すること。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は、暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者。
- (3) 法人又は組合であって、その役員の中に(2)に該当する者があるもの
- (4) 暴力団員等がその事業活動を支配する者

2 1の誓約事項に反した場合若しくは誓約が虚偽であった場合、許可取消しの措置を受けた時は、これに異議なく応じます。

年 月 日

鹿児島市長 殿

申請者

住所

氏名

（法人・組合にあつては、名称及び代表者氏名）

参考様式 届出工事届出者地位承継届出書

届出工事届出者地位承継届出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

届出者 住所（法人の場合にあっては所在地）

氏名（法人の場合にあっては名称及び代表者の氏名）

次のとおり届出工事の届出者の地位を承継したので、届け出ます。

1	届出工事の届出 年 月 日	年 月 日
2	被承継者	住所
		氏名
3	承継の理由	
4	承継年月日	年 月 日

備考 被承継人が法人のときは、主たる事務所の所在地、法人の名称及び代表者の氏名を記入すること

届出工事届出者等名義変更届出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

届出者 住所（法人の場合にあつては所在地）

氏名（法人の場合にあつては名称及び代表者の氏名）

次のとおり（届出者、工事施行者）の（住所、氏名）を変更した（に異動を生じた）ので、届け出ます。

1	変 更 事 項	新	
		旧	
2	変 更 理 由		
3	届 出 工 事 の 届 出 年 月 日	年 月 日	

備考

- 1 工事施行者が法人のときは、主たる事務所の所在地、法人の名称及び代表者の氏名を記入すること。
- 2 工事施行者の異動の場合には、新旧両者の連名で届け出ること。

参考様式 届出工事に係る軽微な変更届出書

届出工事に係る軽微な変更届出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

届出者 住所（法人の場合にあっては所在地）

氏名（法人の場合にあっては名称及び代表者の氏名）

次のとおり届出工事の軽微な変更をしたので届け出ます。

1	変更に係る事項	
2	変更の内容	変更前
		変更後
3	変更理由	
4	届出工事の届出日 年 月 日	年 月 日

備考 変更に係る事項を説明する図書を添付すること。

届出工事完了届出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

届出者 住所（法人の場合にあつては所在地）

氏名（法人の場合にあつては名称及び代表者の氏名）

次のとおり届出工事が完了したので届け出ます。

1	届出工事に含まれる 土地の地名地番	鹿児島市
2	工事区域の面積	平方メートル
3	工事の目的	
4	工事完了年月日	年 月 日
5	工事施行者	住所 氏名
6	届出工事の届出年月日	年 月 日
	届出工事の受付番号	第 号

備考

- 1 工事施行者が法人のときは、主たる事務所の所在地、法人の名称及び代表者の氏名を記入すること。
- 2 着工前及び完了時の状況が分かる写真を添付すること。

届出工事廃止届出書

年 月 日

鹿児島市長 殿

届出者 住所（法人の場合にあつては所在地）

氏名（法人の場合にあつては名称及び代表者の氏名）

次のとおり届出工事を廃止したので届け出ます。

1	廃止した届出工事の 届出年月日	年 月 日
2	廃止した届出工事の 受付年月日	第 号
3	届出工事を廃止した理由	

## 4. 事前相談関係書式（案）

開発宅造・建築相談書

開発宅造・建築相談書

No.

受付年月日	年 月 日 ( ) 時 分				
相談者住所・氏名	TEL				
関係者住所・氏名	TEL				
相談地	※この欄には地名、『地番』及び『地目』を明記してください。				面積
	鹿児島市				m <sup>2</sup>
	該当	区域区分等	開発許可を要する規模	宅造規制区	特盛規制区
		市街化区域	1,000 m <sup>2</sup> ≤		
		都市計画区域	市街化調整区域	全 て	
		非線引き	3,000 m <sup>2</sup> ≤		
	都市計画区域外		10,000 m <sup>2</sup> ≤		
相談事項	行為の目的：				
	行為の規模：				
	造成面積	[m <sup>2</sup> ]	最大切土	[m]	最大盛土
	一時堆積面積	[ ]	最大堆積高	[ ]	
留意事項 (必ず読んでください。)					
<p>① 事前相談に対する回答は、現時点での回答であり、今後基準の見直しにより、回答内容に変更が生じる場合もあるので、早急に申請等の手続きを行わない場合は、再度相談を行うようにしてください。</p> <p>② 事前相談に対する回答の有効期限は、最大でも概ね6ヶ月程度としますので、相談後、期間が経過した場合は、再度相談を行うようにしてください。</p>					

- ※1 相談者の欄：当課へ来課された方の住所、氏名及び連絡先を記入
  - ※2 関係者の欄：相談地の所有者、工事主等の住所、氏名及び連絡先を記入
  - ※3 相談地の欄：地名、地番及び地目を記入（複数ある場合は、全て記入）
  - ※4 面積の欄：相談地（開発予定地）の実測面積を記入
  - ※5 相談事項欄：目的（予定建築物の用途や規模等）、造成行為の規模（切土、盛土の高さ等）等を記入
  - ※6 添付資料：付近見取図（住宅地図等）、写真、登記簿謄本（閉鎖謄本）や字図の『写し』等
  - ※7 添付図面：平面図、断面図、求積図等
    - 注1) 平面図、断面図は現況と計画が一つの図面で分かるように作成
    - 注2) 平面図には、切土、盛土を行う範囲が分かる線を記入
    - 注3) 断面図は、切土、盛土の高さが最大となる部分は必ず作成
    - 注4) 求積図には、開発予定地全体の求積図と切土、盛土を行う範囲の求積図を作成
    - 注5) 具体的な建築計画がある場合は、配置図や建物平面図、立面図等を提出
  - ※8 法第34条第1号の場合は、事業計画書や理由書等を提出し、審査基準の内容を図示してください
  - ※9 相談を行う際は書類を『2部』作成し、1部は提出し、1部は相談者側で保管してください
- 《様式》は、市HP>環境・まちづくり>建築>宅地開発・市街化調整区域内の建築許可>開発許可・宅地造成許可・第43条許可・建築等災害防止条例関連届出等様式